

陳情第3号

陳 情 書

沖縄を犠牲にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情

陳情趣旨

米軍統治下におかれた沖縄が日本国憲法の適用を求めて日本に「復帰」して今年で50年です。しかし、沖縄では、今なお、憲法が定める基本的人権が脅かされている状況が続いています。安全保障政策による米軍専用施設の70%以上が、国土面積0.6%の小さな沖縄に押し付けられており、この荷重な基地負担による被害は沖縄県民の命と尊厳を著しく傷つけているからです。1996年の沖縄県民投票などで示された日米地位協定の見直しも未だ実現されておらず、近年、米国本土の基地で発生し大きな社会問題となっているPFASによる水、土壌の汚染が沖縄でも発覚し、県民の命の水が汚染され住民に深い不安が広がっております。

沖縄の歴史を辿れば、日本は琉球を併合して以来、途切れることなく沖縄を犠牲にする国策を続けてきたと言えます。沖縄戦では本土防衛のための「捨て石」とされ、沖縄は凄惨な戦場となり、戦後、サンフランシスコ講和条約で日本は平和憲法のもと主権を回復しますが、沖縄は「本土」から切り離され、米軍基地の島とされました。沖縄が「本土」に復帰した後も沖縄の基地負担はむしろ高まり、現在も2019年の県民投票で示された県民の民意が蔑ろにされ辺野古新基地建設が強行されています。さらに南西諸島全体の軍事化も進められています。しかし、私たちが再び沖縄を「捨て石」にし、戦場にするのは許されることではありません。

国連の人種差別撤廃委員会は、このような沖縄への基地の集中を「現代的な形の人種差別」として、日本政府に問題解決を求めてきました。このような沖縄を犠牲にする差別的な国策を支えてきたのは、私たち「本土」の日本人です。私たちは、民主主義のプロセスを通して、沖縄に安全保障による基地の負担を強く押し付け続けてきたと言えます。したがって、私たち主権者の一人一人こそが、この問題の当事者であり責任者であり、安全保障は国の専権事項などという逃げ口上はもはや通用しません。

大多数の国民が日米安全保障条約の維持を望むのであれば、米軍基地問題は日本全体の問題として国民全体で議論し解決しなければなりません。絶対的少数者である沖縄の自己決定権を尊重し沖縄を犠牲にしない公平公正な安全保障政策を求めます。

以上のような観点から、喫緊の課題として、下記の事項について地方自治法第99条の規定による意見書を国及び国会に提出されるように陳情いたします。

陳情項目

- 1 沖縄を犠牲にしない安全保障政策を実現すること
- 2 日米地位協定を早急に見直し、住民の安心安全な暮らしを保障すること
- 3 沖縄基地問題は、国民全体の問題として議論し公平公正に解決すること

令和4年11月22日

山形県鶴岡市水沢字行司免 43-13
沖縄に宍答する会@山形
代表 漆 山 ひとみ

寒河江市議会
議長 國 井 輝 明 殿

沖縄を犠牲にしない安全保障政策を求める意見書(案)

米軍統治下におかれた沖縄が日本国憲法の適用を求めて日本に「復帰」して今年で50年であるが、沖縄では、今なお、憲法が定める基本的人権が脅かされている状況が続いている。安全保障政策による米軍専用施設の70%以上が、国土面積0.6%の小さな沖縄に押し付けられており、この荷重な基地負担による被害は沖縄県民の命と尊厳を著しく傷つけている。1996年の沖縄県民投票などで示された日米地位協定の見直しも未だ実現されておらず、近年、米国本土の基地で発生し大きな社会問題となっているPFASによる水、土壌の汚染が沖縄でも発覚し、県民の命の水が汚染され住民に深い不安が広がっている。

沖縄の歴史を辿れば、日本は琉球を併合して以来、途切れることなく沖縄を犠牲にする国策を続けてきた。沖縄戦では本土防衛のための「捨て石」とされ、沖縄は凄惨な戦場となり、戦後、サンフランシスコ講和条約で日本は平和憲法のもと主権を回復するが、沖縄は「本土」から切り離され、米軍基地の島とされた。沖縄が「本土」に復帰した後も沖縄の基地負担はむしろ高まり、現在も2019年の県民投票で示された県民の民意が蔑ろにされ辺野古新基地建設が強行されている。さらに南西諸島全体の軍事化も進められているが、わたしたちが再び沖縄を「捨て石」にし、戦場にすることは許されることではない。

国連の人種差別撤廃委員会は、このような沖縄への基地の集中を「現代的な形の人種差別」として、日本政府に問題解決を求めてきた。このような沖縄を犠牲にする差別的な国策を支えてきたのは、私たち「本土」の日本人である。私たちは、民主主義のプロセスを通して、沖縄に安全保障による基地の負担を強く押し付け続けてきたと言える。したがって、私たち主権者の一人一人こそが、この問題の当事者であり責任者であり、安全保障は国の専権事項などという逃げ口上はもはや通用しない。

大多数の国民が日米安全保障条約の維持を望むのであれば、米軍基地問題は日本全体の問題として国民全体で議論し解決しなければならない。絶対的少数者である沖縄の自己決定権を尊重し沖縄を犠牲にしない公平公正な安全保障政策を要望する。

記

- 1 沖縄を犠牲にしない安全保障政策を実現すること
- 2 日米地位協定を早急に見直し、住民の安心安全な暮らしを保障すること
- 3 沖縄基地問題は、国民全体の問題として議論し公平公正に解決すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年 月 日

山形県寒河江市議会
議長 國井輝明

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
環境大臣
防衛大臣
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策)

} 宛て